

国立大学法人横浜国立大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

横浜国立大学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを目標として掲げ、世界の持続的発展にとって障害となる諸課題等に積極的に応える方針を共有し、社会的責任を果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、各教育組織において、育成人材像を示してその体系的教育を実施すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学的な教育研究組織の再編（理工学部の設置、教育人間科学部に人間文化課程を設置、都市イノベーション学府の設置等）を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 情報戦略推進機構の設置や企業成長戦略研究センターとベンチャー・ビジネス・ラボトリーを統合し、「成長戦略研究センター」設置するなど、学長のリーダーシップによる全学教育研究施設の設置・統廃合を推進している。
- 教育研究評議会、役員・部局長合同会議構成員を削減するとともに、各種委員会（全学委員会）の4委員会を2会議に統合し、審議機関のスリム化を実現している。
- 外部研究資金の獲得等の研究支援を行うため、研究戦略推進本部の下に、支援する研究プロジェクトの構成・立案等に対して助言を行う、プログラム・ディレクターとリサーチ・プランニング・オフィサーを新設・配置し、コーディネート体制を強化している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 前年度の年度計画の自己点検・評価結果を受け、更なる取組に期待する事項（質向上事項）を学長が指定し、教育研究活動に係る質の向上を促す内部の質保証システムを構築している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育の質保証を具体化する「カリキュラムマップ」を作成し、組織的な授業の改善、教育方法や学生が身につける資質の明確化を図っている。
- 社会的要請の高い分野等の研究プロジェクトを行う研究グループについて、その活動を全学的に支援する「YNU 研究拠点認定制度」を導入し、25 拠点を認定している。
- リサーチ・プランニング・オフィサーによる IR (Institutional Research) を実施し、学内各種情報システムに散在するデータを収集・整理・分析し、中間報告を作成している。
- 異分野・異世代間の研究者交流による議論の場である「YNU 学術ディスコース」を開始し、新規共同研究プロジェクト等の立ち上げを支援している。
- 優れた研究業績を上げた研究を顕彰する「横浜国立大学優秀研究者表彰制度」を新設し、第 1 回表彰において、優秀研究賞 4 名、技術進歩賞 1 名、奨励賞 1 名、社会貢献賞 1 名を表彰している。
- 教育学研究科の全専攻を改組し、新たに昼夜開講制の教育実践専攻を設置し、大学教員・研究科学生・初等中等教諭の三者連携を強化し、教育デザイン力の育成を重点化している。
- 幅広い能力育成を目的とし企画された小中高大合同発表会「第 1 回 i-ハーベスト発表会」を附属横浜小学校、附属横浜中学校、県立光陵高等学校、横浜国立大学にて開催し、約 1,200 名が参加している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 大学ウェブサイト「東日本大震災への対応」として情報をまとめ、震災関係の各種情報を一元的に発信するとともに、英語版ウェブサイトでは、FAQ を英語・中国語・韓国語にて発信している。
- 震災による被災学生に配慮した特別補講期間を設定している。
- 全学での「東日本大震災緊急報告会」を開催している。
- 震災で被災した学生等に対し、YNU 特別奨学金制度、入学料・授業料免除制度、入学検定料免除制度、特別科目等履修生・研究生制度、学生寮の優先入寮等による各種

支援制度を整備している。